

# 令和6年能登半島地震に対する国土交通省の対応

※ 令和6年1月5日 07:30時点

・TEC-FORCE派遣人数 のべ974人・日  
・災害対策用機械等 のべ130台・日

- 令和6年1月1日(月)石川県能登地方を震源とする最大震度7、5強の地震が連続して発生し、日本海側に大津波警報が発表された。
- 北陸地方を中心に43市16町4村と**ホットラインを構築**し、被災地支援のため各地(北陸、東北、関東、中部、近畿、中国、九州)地整、北陸信越運輸、国総研、地理院、港空研、国土交通本省)から**TEC-FORCEを派遣**。
- 断水となった地域への**給水機能付散水車の派遣**や資材調達要請に応えた**物資支援**を実施中。
- 被害全容の迅速な把握のため、国交省が所有する**防災ヘリ4機(ほくりく号、みちのく号、あおぞら号、きんき号)**と**Car-SAT2台**による**広域被災状況調査**を実施中。
- 被災状況調査では**道路、河川、砂防、港湾**の調査を実施しているほか、**建築物の応急危険度判定**を実施中。
- 災害対策用機械(照明車、衛星通信車、対策本部車、排水ポンプ車、バックホウ)**を派遣し、各地の**被害に対する応急対策等**を実施中。

## ■リエゾン・JETTによる情報支援

○リエゾンによる支援ニーズの聞き取り、被災情報の提供・収集、JETTによる地震情報や今後の気象情報の提供等を実施



## ■防災ヘリ、Car-SATによる広域被災状況調査

○上空や車上から広域の被災状況調査を行い、調査映像を自治体と共有



## ■飲料水、物資等の支援活動

○断水となった地域への給水支援や不足する物資等の支援活動を実施中



## ■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○道路、河川、砂防、港湾等の公共施設等の被害を調査中

